

事業コード	01020210		政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略						
事業名	新世代パワーユニット中核拠点創生事業		施策コード	02	施策名	秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開						
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興		班名	輸送機産業振興班	(tel)	2242	担当課長名	斉藤 耕治	担当者名	飯島 洋幸

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成29年度 ~ 平成32年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 (1)モーターコイル=車載モーターは今後ニーズの増加が期待される部品であり、モーター構成部品のコイルについて県内企業が従来比3倍出力の開発に成功した。これを受け多数の大手企業からの試作依頼があり、今後量産受注が見込まれるが、県内企業で量産対応の体制(量産可能設備+効率的な生産ノウハウ)が整っていない(課題)。また、コイル製造工程のうち電着表面処理工程(絶縁塗装)は県内で実施企業が無く非効率な工程フローとなる(課題)。 (2)コイル以外自動車部品=電着表面処理工程(防錆)実施企業が県内に無く部品製造のコスト増要因となっている(課題)。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 県内企業がコイル量産依頼を受注できる体制構築(量産可能な設備設置、効率的な生産ノウハウ習得) コイル製造工程の電着表面処理工程を県内で実施 自動車部品製造で県外に外注している電着表面処理工程を県内で実施  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H29 年 09 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容  
 ・設備投資経費への助成 ・生産効率向上のための支援(ノウハウ) ・県内サプライチェーンの充実

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県  
 事業の対象者・団体 県内事業組合(コイル製造や表面処理実施)、県内自動車部品製造者  
 達成のための手段  
 (1)設備整備に要する経費の一部を助成 (効率的な生産ノウハウ取得のため生産改善アドバイザーを派遣 (電着表面処理設備整備に要する経費の一部を助成 (電着表面処理の技術習得に要する経費の一部を助成 (電着表面処理工程を県外へ外注している自動車部品製造業者のニーズ調査

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 (1)(3)設備経費を低利子融資 事業者の財務力弱い。設備整備費全てを融資で確保するのが困難。(2)アドバイザー招聘経費を助成 県で製造業OBのアドバイザー確保している。事業者がアドバイザーを探す手間を省ける。(4)アドバイザー派遣 表面処理工程は特殊工程。実施しようとしている工程にマッチした人材を探し招聘するべき。(5)一般的な部品のニーズ調査 表面処理は特殊工程。部品によって仕様が細かく異なる。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左の説明	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	全体(最終)計画
01	新世代パワーユニット中核拠点創生事業	モーターコイル製造の一貫工程化等に対し支援する。	3,234	9,805	479,713	30,124			522,876
財源内記		左の説明	3,234	9,805	479,713	30,124			522,876
国庫補助金		地方創生推進交付金	1,617	4,902	239,856	15,062			261,437
県の債									
その他									
一般財源			1,617	4,903	239,857	15,062			261,439

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県内輸送用機械器具製造業の利益増及び売上増							
指標	指標名	本事業関係企業の付加価値創出額増加分（百万円）					指標の種類		
	指標式	付加価値創出額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	最終年度
	目標a				0	0	677	2,336	2336
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	本事業関係企業への聞き取り							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標	指標名	本事業関係企業の製造品出荷額等増加分（百万円）					指標の種類		
	指標式	製造品出荷額 + 加工賃収入					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	最終年度
	目標a				0	0	1,623	5,602	5602
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	本事業関係企業への聞き取り							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	施策目的である県内企業の製造品出荷額増加のためには量産受注が必要だが、県内企業は量産体制が整備されていないとともに非効率な工程フローとなっている。これらの課題を解決し、量産を受注するために必要な事業である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	県内企業の財務状況や保持ノウハウを考慮し、設備設置への助成、アドバイザー派遣、技術習得経費の助成という支援としており、県内企業が量産受注のために必要な事業である。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 助成制度は県や市町村以外には無い。 県と市町村共同で支援する。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他